◇安倍政権の戦争する国づくりへの暴走ゆるすな

伊礼一美　議員

問 自民党沖縄選出国会議員に続き、自民党県議団と県連も普天間飛行場の県外移設の公約を撤回した。県民の総意である「建白書」を堅持し、辺野古の海にも陸にも米軍基地を造らせないために力を尽くすべきではないか。

町長 自民党の県選出国会議員、県議団が政府自民党の圧力に屈して公約を撤回し、辺野古に移設しようとしていることは大変残念でなりません。

思想信条を抜きにして、沖縄のアイデンティティをひとつにして結束し、オール沖縄で政府自民党の圧力に対峙していくことが極めて大事だと考える。

問 安倍政権は国会で新たな戦争司令部となる国家安全保障会議設置法と、その活動のため国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法を強行成立させた。過去の侵略戦争を反省するどころか、日本を再び戦争する国にする策動は許されない。

秘密保護法の主な問題点は第3条関係によって、秘密の指定が政府に委ねられ政府が保有する膨大な情報の中から、その恣意的判断で勝手に決められること。第12条関係によって、適正評価の名によるプライバシー侵害と権力の監視に国民と報道機関はさらされること。

政府与党は、一般の国民は一切処罰の対象にならないとか、報道機関の取材の自由は保障されるなどと繰り返してきたが、捜査機関が必要と判断するなら逮捕、拘留で身柄を拘束した密室での取り調べも行われ得る。しかも逮捕や令状にも起訴や判決にも、秘密の中身は明らかにされない。

このように国民が自由に物が言えない暗闇社会とする秘密保護法は、日本国憲法に明記された国民主権、基本的人権、平和主義にことごとく蹂躙する違憲立法と言わなければならない。西原町の平和行政に逆行する秘密保護法は廃止すべきではないか。

町長 秘密によって巻きこまれた戦争、抑圧された歴史の実態をよく知っている県民は、秘密保護法などの動きは耐え難い。米軍基地を多く抱えている沖縄は、国防、外交に触れる機会が多いだけに秘密保護法の恐ろしさを感じる。

国会議事堂前（『東京発フリー写真素材集』から）

◇高齢者福祉の実態 ◇新庁舎駐車場の件 ◇沖縄キリスト教学院大周辺整備の件

前里光信　議員

問 西原町の高齢者の実態について、高齢化率はどのようになっているか。行政区別にベスト五位まで上げるとどのようになるか。

総務部長 西原町の高齢化率は平成25年11月現在65才以上の町全体の人口に占める割合は15・7％であります。行政区で最も高齢化率が高い所は小波津団地区の32・8％、二位は坂田区で32・7％、三位は幸地ハイツで36・6％、四位は掛保久区28・3％、五位は徳佐田区の26％となっております。

問 つぎに西原町の平均寿命はどのようになっているか。他の市町村と比較してどのような実情にあるか。また65才以上の町民の医療費は一人当り年間どのようになっているか。

福祉部長 平成22年度西原町の平均寿命は男性が80・5才、女性が87・7才です。これは県下41市町村では男性は2位、女性は5位です。全国的に見ますと女性は全国8位です。男性については県内では上位ですが全国では50位以内に入っておりません。次に国民健康保険加入者で65才以上の町民の医療費は65才から74才までの前期高齢者は平成24年度一人当り年間59万5、408円で75才以上の後期高齢者は平成24年度、一人当り100万1、447円です。

問 新庁舎の駐車場は、何台を見込んでいるか。

総務部長 新庁舎の駐車場は約350台を見込んでおります。一般車316台、公用車35台、バイク20台、自転車32台でございます。現役場駐車場は61台収容です。職員駐車場については現状同様、職員個人で確保することになります。

整備中の新庁舎駐車場（一部）

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

土木課長 大学の正門から左へおりる一方通行の道路はコミュニティ道路と言うことでインターロッキング舗装をしておりますが、大分年数がたち、でこぼこになっていますので、早急に対応していきたいと考えております。坂田保育所に抜ける道ですが、勾配がきつく、補助事業での整備は厳しい状況です。幅員が狭くなっている所はふたつき側溝に変えて整備を図っていきたいと考えております。

◇上原棚原土地区画整理事業関連 ◇次年度予算編成

喜納昌盛　議員

問 今年度で登記完了予定だが、現在の状況は。

建設部長 換地処分を当初、平成25年12月に新番地に変える予定が、建物調査整理と地権者との調整等や事業計画変更等での県との調整が延び、約一年遅れる見込み。今後の予定は平成26年12月頃に換地処分告示と同時に町名、地番等の変更を行い新しい地番、住所使用となる。平成27年3月には所有権移転登記作業を終える予定。

問 上原地内の町有地の残存は何筆で何坪か。その処分の予定は。

総務部長 現在20区画、3、236坪。今後売買できる条件を整え、順次売却に向け進めていきたい。

問 この区画整理の総経費と住民税、固定資産税等の変化は。

建設部長 概算で平成25年度末で約74億7千万円の総事業費の予定。町単費として8億3、361万9千円の予定。

総務部長 昭和63年度と平成24年度を比較して、町全体で住民税で6億1、323万7、914円の増、固定資産税が9億6、617万824円の増で、合計15億7、940万8、738円の増となっている。ちなみに棚原、上原区の人口が4、212人、全体の38・7％、世帯数が1、878世帯、全体の29％増で、全体の割合で算出してみると住民税が2億3、732万3、072円、固定資産税が2億8、018万9、538円の合計5億1、751万2、610円となり、区画整理事業による影響とも考えられます。

問 文教ゾーンのサブ核の位置付けは、大学プロムナード構想との連結、シンボルロードの実現、浦西駅との連動が欠かせないと考えるが。

建設部長 平成25年10月3日に、琉大としても同構想は進めていきたいとの回答有り。地権者も等価交換に応じてよいとの事。町が仲立ちして相談に乗っていきたい。

都市整備課長 琉大、地権者両方とも同構想整備は認識しており課題部分を早目に進めていきたい。

問 次年度予算編成の考え方と一般財源の見通しは。

総務部長 厳しい財政状況の中、最少の経費で最大の効果を発揮する知恵と工夫が必要。一般財源歳入の全体の見通しは、前年並の見込みです。

地権者説明会（上原地区）

◇教育行政

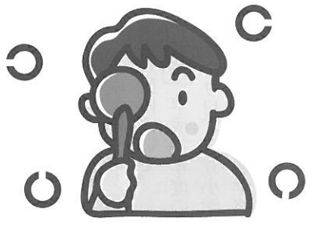
宮里芳男　議員

問 過去3年間の一般質問の再点検をしたところ、坂田小学校の過密についての質問をこれまで8回行っている。総括をする意味で質問する。（ア）過密解消はどの様に進んでいるか。（イ）改築計画はどの様になっているか。（ウ）8教室にクーラーを設置したが残り3教室の対応は。（エ）クーラー設置後の保健室の利用が減ったとのこと。23年度にくらべて24年、25年度の保健室利用件数は。

教育部長 （ア）町立小中学校規模適正化基本方針に基づいて対応したい。31学級以上の過大規模校になる増加は当分の間見込めない。今後の動向を注視したい。（イ）25年2月に県に対し事業計画を提出、事業申請及び認可は工事が行われる27年になり、事業申請に向けて26年度に設計する予定。（ウ）3教室の扇風機の増設は1教室に3基ずつ増設した。オープン教室の為扇風機で対応。（エ）8教室へのクーラー設置完了は24年6月で7月より稼働した。23年度と比較すると24年は途中からで34人減少、25年度は77人減少した。

問 近年町内小学校の生徒の視力が低下しているとのことだが、（ア）町内小学校の視力について23年度、24年度、25年度の検診結果は（イ）この対応策はどの様になっているか。

教育部長 （ア）23年度小学校男子は全国27・9％、県29・8％、西原町35・8％。女子は全国32・9％、県37・5％、西原町40・6％。本町児童の視力は悪い状況である。

24年度小学校男子は全国27・4％、県29・9％、西原町36・7％。女子は全国34・1％、県37・9％、西原町40・1％、どちらも本町は高い結果となっている。25年度の結果については次年度発表される。

（イ）各学校及び教育委員会でも、その理由はわかっていません。全国学力調査での生活実態調査において、就寝、起床、テレビ視聴時間等に問題は見当たらない。今後、調査方法の見直しも含めて作成、調査し、検証していきたい。